

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く。))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年5月1日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 井上 一徳

1 業務概要

- (1) 業務の名称 嘉手納飛行場周辺の移転措置に係る建物調査等業務
- (2) 業務内容 本業務は、環境整備法第5条に基づく移転等補償及び土地
買い入れに伴い、建物調査により補償計画物件の現地調査を
実施し、補償範囲の確定を行い、補償額算定を実施するもの
である。また、用地測量により買収計画土地の面積確定及び
現況確認を行うことにより、実測平面図等の作成を行うもの
である。
建物調査 建物所有者：7名 数量：7戸、16棟
合計床面積：761㎡
土地測量 ア 基準点測量：4級基準点6点
イ 用地測量：1件、1筆、465㎡
- (3) 履行期限 平成27年8月31日
- (4) 本業務は、資料提出及び入札を紙入札方式（電子入札システムは使用
しません。）で行う。
- (5) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。
- (6) 本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担に
おいて第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。
詳細は入札説明書に記載しているので、熟読の上、申請書等を提出す
ること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）
第70条及び第71条の規定に該当しない。
- (2) 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争
（指名競争）参加資格で「B等級以上」の格付を受け、沖縄防衛局に競

争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第25号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

- (3) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防経施第5989号。27. 4. 1）に基づく指名停止を受けている期間中でない。
- (4) 補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条に基づく、補償コンサルタント登録簿の物件部門に登録を受けている者であること。
- (5) 入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。詳細は入札説明書による。
- (6) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できる。
 - ア 配置予定管理技術者
配置予定管理技術者については、次の①及び②に示す条件をすべて満たす者である。
 - ① 以下のいずれかを有していること。
 - (ア) 補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者、若しくは補償業務に関する補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規定第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）等の資格を有する者
 - (イ) 測量士の資格を有する者
 - ② 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。
- (7) 沖縄防衛局の管轄区域（沖縄県）内に、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の「営業所一覧表」に記載している本店又は支店等営業所が所在する。
- (8) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。
- (9) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして**欠格**とする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

TEL 098-921-8131 (内線155)

FAX 098-921-8167

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成27年5月1日から平成27年6月9日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 上記(1)に同じ。

ウ 交付方法 すべてCD-ROM（ダウンロードシステムは使用しません。）で交付を行う。

文書類 : PDF (Acrobat8形式以下))

申請書類 : Word (Ver2007形式以下) 又はExcel (Ver2007形式以下)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ その他

(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要なCD-R（未使用に限る。）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(<http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf>)

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成27年5月1日から平成27年5月18日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。最終日は正午まで。

イ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 平成27年6月8日午前9時から正午まで。

イ 提出方法 (1)に持参することとし、郵送等は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成27年6月10日 午前9時30分

イ 場所 沖縄防衛局1階 入札室1

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。

(7) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

(8) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

(9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状

態が継続している有資格者とは契約を行わない。

- (10) 手続における交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (13) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 詳細は入札説明書による。